

令和元年9月

青森県議会第299回定例会

公益財団法人青森県暴力追放県民
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人青森県暴力追放県民センター経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、「暴力のない安全で住みよい青森県」を実現するため、青森県警察、青森県弁護士会をはじめ行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を強化し、次の事業を効果的に推進するものである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催するほか、新聞、テレビ、ラジオ及びホームページ等による広報、機関紙、広報紙及びポスターの作成、配布等を行うものである。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談を受けるとともに、少年指導委員、弁護士、警察等と連携して対処するものである。

イ 暴力団からの離脱を希望する者からの相談を受けるとともに、就労の場の確保等社会復帰のための支援を行うものである。

(3) 助成、貸付事業

ア 暴力団員による不当な行為の被害者に見舞金を支給するものである。

イ 暴力団員による不当な行為の被害について、これに関する訴訟や財産的な修復に要する費用を無利子で貸し付けるものである。

ウ 地域・職域団体等が行う暴力団追放運動に要する費用について支援金を支給するものである。

エ 暴力団から離脱した者を雇用した事業主に雇用給付金を支給するものである。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

ア 住民から委託を受け、暴力団事務所使用差止請求訴訟を行うものである。

イ 制度の周知徹底を図るための広報を行うものである。

(5) 講習、研修事業

ア 青森県公安委員会からの委託を受けて、県内の企業等を対象に、不当要求防止責任者講習を行うものである。

イ 少年指導委員を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求等の不当要求行為の予防活動等についての研修を行うものである。

(6) 調査、資料収集

ア 公刊物、相談業務等で把握した暴力団情報を収集し、蓄積・管理して、必要により関係機関に情報提供するものである。

イ 暴力団等反社会的勢力による被害等の実態把握のためのアンケート調査を行うものである。

2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度の事業の実績は、次のとおりである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、第27回暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催したほか、新聞広告、ラジオ及びテレビコマーシャル、バスの車内放送、折りたたみ時刻表、ホームページによる広報、機関紙、広報紙及びポスターの作成、配布等を行ったものである。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力団に関する相談活動

暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談124件を受理したものである。

イ 研修会への講師の派遣

県内の地域暴排団体、職域暴排団体、企業及び行政機関等の研修会等に、暴力追放相談委員を講師として49回派遣したものである。

(3) 助成、貸付事業

当年度は、見舞金支給、貸付及び支援金支給いずれについても該当事案はなかったものである。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

当年度は、該当事案はなかったものである。

(5) 講習、研修事業

ア 不当要求防止責任者講習

青森県公安委員会からの委託事業として、県内各地において19回開催し、707人を対象に講習を実施したものである。

イ 研修会の開催

少年指導委員64人を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求等の不当要求行為の予防活動等について研修を実施したものである。

(6) 調査、資料収集

ア 暴力団情報収集

暴力団に関するデータベースの蓄積に努め、6件、6人のデータを収集したものである。

イ 暴力団に対する住民の意識調査

不当要求防止責任者講習を受講した707人を対象にアンケート調査を実施したものである。

3 平成30年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,716,020	5,269,191	446,829
未収金	0	53,136	△53,136
流動資産合計	5,716,020	5,322,327	393,693
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,841,738	29,972,592	869,146
投資有価証券	684,158,262	685,027,408	△869,146
基本財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	3,900,000	3,700,000	200,000
退職給付引当資産	5,665,011	5,791,684	△126,673
減価償却引当資産	2,389,862	1,925,129	464,733
事業強化積立預金	5,000,000	5,000,000	0
貸付事業預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	18,954,873	18,416,813	538,060
(3) その他固定資産			
車両運搬具	467,463	872,301	△404,838
什器備品	99,262	159,157	△59,895
電話加入権	209,296	209,296	0
預託金	10,830	10,830	0
その他固定資産合計	786,851	1,251,584	△464,733
固定資産合計	734,741,724	734,668,397	73,327
資産合計	740,457,744	739,990,724	467,020
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	834,500	0	834,500
未払費用	844,679	751,645	93,034
流動負債合計	1,679,179	751,645	927,534
2 固定負債			
退職給付引当金	5,665,011	5,791,684	△126,673
固定負債合計	5,665,011	5,791,684	△126,673
負債合計	7,344,190	6,543,329	800,861
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(715,000,000)	(715,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	18,113,554	18,447,395	△333,841
(うち特定資産への充当額)	(13,289,862)	(12,625,129)	(664,733)
正味財産合計	733,113,554	733,447,395	△333,841
負債及び正味財産合計	740,457,744	739,990,724	467,020

(2) 正味財産増減計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,682,750	12,467,558	△784,808
基本財産利息収入	11,682,750	12,467,558	△784,808
受託事業収益	1,805,000	1,780,000	25,000
受託事業収益	1,805,000	1,780,000	25,000
賛助金収入	13,535,000	13,505,000	30,000
賛助金収入	13,535,000	13,505,000	30,000
寄附金収入	110,000	610,000	△500,000
寄附金収入	110,000	610,000	△500,000
雑収入	1,237	877	360
受取利息	1,237	877	360
雑収入	0	0	0
経常収益計	27,133,987	28,363,435	△1,229,448
(2) 経常費用			
事業費用	20,210,217	19,733,185	477,032
管理費用	7,257,611	7,270,562	△12,951
経常費用計	27,467,828	27,003,747	464,081
評価損益等調整前 当期経常増減額	△333,841	1,359,688	△1,693,529
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
△333,841	1,359,688	△1,693,529	
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△333,841	1,359,688	△1,693,529
一般正味財産期首残高	18,447,395	17,087,707	1,359,688
一般正味財産期末残高	18,113,554	18,447,395	△333,841
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	715,000,000	715,000,000	0
指定正味財産期末残高	715,000,000	715,000,000	0
III 正味財産期末残高	733,113,554	733,447,395	△333,841

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品じゅう・・・定額法による減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	29,972,592	869,146	0	30,841,738
平成 22 年 度 国 債	120,000,000	0	0	120,000,000
平成 23 年 度 道 路 機 構	101,291,917	0	99,378	101,192,539
平成 23 年 度 国 債	100,000,000	0	0	100,000,000
平成 23 年 度 住 宅 支 援 機 構	101,511,258	0	113,345	101,397,913
平成 27 年 度 日 本 高 速 道 路	100,278,321	0	16,134	100,262,187
平成 27 年 度 国 債	25,158,928	0	9,125	25,149,803
平成 28 年 度 ソ フ ト バ ン ク	33,000,000	0	0	33,000,000
平成 29 年 度 ソ フ ト バ ン ク	103,786,984	0	631,164	103,155,820
小 計	715,000,000	869,146	869,146	715,000,000
特 定 資 産				
定 期 預 金	3,700,000	200,000	0	3,900,000
退 職 給 付 引 当 資 産	5,791,684	707,827	834,500	5,665,011
減 価 償 却 引 当 資 産	1,925,129	464,733	0	2,389,862
事 業 強 化 積 立 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸 付 事 業 預 金	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	18,416,813	1,372,560	834,500	18,954,873
合 計	733,416,813	2,241,706	1,703,646	733,954,873

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,841,738	(30,841,738)	(0)	—
平成22年度国債	120,000,000	(120,000,000)	(0)	—
平成23年度道路機構	101,192,539	(101,192,539)	(0)	—
平成23年度国債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
平成23年度住宅支援機構	101,397,913	(101,397,913)	(0)	—
平成27年度日本高速道路	100,262,187	(100,262,187)	(0)	—
平成27年度国債	25,149,803	(25,149,803)	(0)	—
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	(33,000,000)	(0)	—
平成29年度ソフトバンク	103,155,820	(103,155,820)	(0)	—
小 計	715,000,000	(715,000,000)	(0)	—
特定資産				
定期預金	3,900,000	(0)	(3,900,000)	(0)
退職給付引当資産	5,665,011	(0)	(0)	(5,665,011)
減価償却引当資産	2,389,862	(0)	(2,389,862)	(0)
事業強化積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
貸付事業預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	18,954,873	(0)	(13,289,862)	(5,665,011)
合 計	733,954,873	(715,000,000)	(13,289,862)	(5,665,011)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,424,180	1,956,717	467,463
什器備品	532,407	433,145	99,262
合 計	2,956,587	2,389,862	566,725

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに、帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度国債	120,000,000	145,044,000	25,044,000
平成23年度道路機構	101,192,539	123,690,000	22,497,461
平成23年度国債	100,000,000	122,991,000	22,991,000
平成23年度住宅支援機構	101,397,913	122,370,000	20,972,087
平成27年度日本高速道路	100,262,187	113,876,000	13,613,813
平成27年度国債	25,149,803	29,032,775	3,882,972
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	33,914,100	914,100
平成29年度ソフトバンク	103,155,820	102,770,000	△385,820
合 計	684,158,262	793,687,875	109,529,613

(3) 財 産 目 録

(平成31年 3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金 預 金	5,716,020	
普 通 預 金	5,716,020	
流 動 資 産 合 計		5,716,020
2 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
定 期 預 金	30,841,738	
投 資 有 価 証 券	684,158,262	
基 本 財 産 合 計	715,000,000	
(2) 特 定 資 産		
定 期 預 金	3,900,000	
退 職 給 付 引 当 資 産	5,665,011	
減 価 償 却 引 当 資 産	2,389,862	
事 業 強 化 積 立 預 金	5,000,000	
貸 付 事 業 預 金	2,000,000	
特 定 資 産 合 計	18,954,873	
(3) そ の 他 固 定 資 産		
車 両 運 搬 具	467,463	
什 器 備 品	99,262	
電 話 加 入 権	209,296	
預 託 金	10,830	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	786,851	
固 定 資 産 合 計		734,741,724
資 産 合 計		740,457,744
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
未 払 金	834,500	
未 払 費 用	844,679	
流 動 負 債 合 計		1,679,179
2 固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金	5,665,011	
固 定 負 債 合 計		5,665,011
負 債 合 計		7,344,190
正 味 財 産		733,113,554

(4) 収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,552,000	12,551,896	104
基本財産利息収入	12,552,000	12,551,896	104
受託事業収益	1,800,000	1,805,000	△5,000
受託事業収益	1,800,000	1,805,000	△5,000
賛助金収入	14,100,000	13,535,000	565,000
賛助金収入	14,100,000	13,535,000	565,000
寄附金収入	100,000	110,000	△10,000
寄附金収入	100,000	110,000	△10,000
雑収入	20,000	1,237	18,763
受取利息収入	10,000	1,237	8,763
雑収入	10,000	0	10,000
事業活動収入計	28,572,000	28,003,133	568,867
2 事業活動支出			
事業費支出	20,643,000	20,270,004	372,996
管理費支出	7,164,000	6,859,764	304,236
事業活動支出計	27,807,000	27,129,768	677,232
事業活動収支差額	765,000	873,365	△108,365
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	835,000	834,500	500
退職給付引当資産取崩収入	835,000	834,500	500
投資活動収入計	835,000	834,500	500
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	870,000	869,146	854
定期預金支出	870,000	869,146	854
特定資産取得支出	1,173,000	1,372,560	△199,560
定期預金支出	0	200,000	△200,000
退職給付引当資産取得支出	708,000	707,827	173
減価償却引当資産取得支出	465,000	464,733	267
投資活動支出計	2,043,000	2,241,706	△198,706
投資活動収支差額	△1,208,000	△1,407,206	△199,206
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	△943,000	△533,841	△409,159
前期繰越収支差額	4,200,000	4,570,682	△370,682
次期繰越収支差額	3,257,000	4,036,841	△779,841

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未払金、未払費用、預り金、前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	5,269,191	5,716,020
前 払 金	0	0
未 収 金	53,136	0
合 計	5,322,327	5,716,020
未 払 金	0	834,500
未 払 費 用	751,645	844,679
預 り 金	0	0
前 受 金	0	0
合 計	751,645	1,679,179
次期繰越収支差額	4,570,682	4,036,841